

表1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
肺がん	請求件数	540	509	480	495	420
	決定件数	581	495	462	459	463
	うち支給決定件数 (認定率)	480 (82.6%)	424 (85.7%)	400 (86.6%)	402 (87.6%)	383 (82.7%)
中皮腫	請求件数	571	552	579	587	591
	決定件数	567	527	569	562	559
	うち支給決定件数 (認定率)	536 (94.5%)	498 (94.5%)	544 (95.6%)	522 (92.9%)	528 (94.5%)
良性石綿胸水	請求件数	29	37	28	41	40
	決定件数	25	37	44	45	44
	うち支給決定件数 (認定率)	24 (96.0%)	37 (100%)	42 (95.5%)	45 (100%)	44 (100%)
びまん性胸膜肥厚	請求件数	34	44	57	49	62
	決定件数	44	46	68	50	64
	うち支給決定件数 (認定率)	31 (70.5%)	35 (76.1%)	51 (75.0%)	39 (78.0%)	53 (82.8%)
計	請求件数	1174	1142	1144	1172	1113
	決定件数	1217	1105	1143	1116	1130
	うち支給決定件数 (認定率)	1071 (88.0%)	994 (90.0%)	1037 (90.7%)	1008 (90.3%)	1008 (89.2%)

表1-2 石綿肺の支給決定件数

(件)

区 分		年 度				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
石綿肺	支給決定件数	—	—	68	75	77

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。平成23年度から、石綿肺又はじん肺として請求された事案のうち、石綿肺として労災認定されたものを抽出し、集計したもの。

注3 平成24年度以前は確定値である。

表2 都道府県別の請求・決定状況(労災保険法に基づく保険給付・平成25年度)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳								石綿肺 支給 決定件数
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚		
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	
北海道	61	55	25	23	32	28	2	4	2		2
青森	6	5	2	2	3	2			1	1	
岩手	5	2	3	1	2	1					1
宮城	19	19	2	4	12	9	2	2	3	4	1
秋田	2	2		1	1				1	1	
山形	8	3	4	1	3	2			1		
福島	10	10	3	3	6	6			1	1	1
茨城	13	15	3	4	9	9	1	2			
栃木	3	4	1	2	2	2					1
群馬	3	1	1	1	2						1
埼玉	48	41	21	17	24	24	2		1		6
千葉	35	34	16	16	17	16	1	1	1	1	
東京	116	115	55	52	53	51		3	8	9	20
神奈川	90	85	42	43	35	33	5	7	8	2	4
新潟	10	11	5	3	5	6		1		1	
富山	13	12	3	3	8	8			2	1	
石川	8	6	1		7	6					
福井	7	6	3	2	4	3				1	2
山梨	3	2			3	2					
長野	8	5	1	1	7	4					3
岐阜	11	7	4	4	5	3	1		1		3
静岡	30	29	5	4	25	25					4
愛知	65	53	22	14	39	32	2	3	2	4	
三重	11	10	7	7	4	3					
滋賀	10	10	5	5	4	4	1	1			2
京都	25	25	10	12	14	13	1				
大阪	107	86	24	23	70	54	3	2	10	7	10
兵庫	87	75	31	25	48	41	2	5	6	4	3
奈良	5	9		3	4	5			1	1	5
和歌山	5	2	1		3	2			1		
鳥取	3	4		1	3	3					
島根		4		3						1	
岡山	55	47	31	29	16	13	5	3	3	2	1
広島	65	56	27	19	36	31		3	2	3	
山口	19	19	8	6	10	11			1	2	
徳島	3	2	1		2	2					
香川	12	7	6	5	5	2	1				
愛媛	18	20	6	8	11	11	1	1			1
高知	1				1						
福岡	41	46	13	19	21	24	4	1	3	2	2
佐賀	6	5	3		1	3	1	1	1	1	
長崎	29	28	13	10	12	15	3		1	3	2
熊本	10	7	3	2	6	4	1	1			
大分	6	9		1	5	7			1	1	
宮崎	5	5	1	1	3	2	1	2			1
鹿児島	5	6	1	2	4	3		1			
沖縄	11	4	7	1	4	3					1
計	1113	1008	420	383	591	528	40	44	62	53	77

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
請求件数		96	54	140	178	40
肺がん	決定件数	84	45	41	38	26
	うち支給決定件数 (認定率)	51 (60.7%)	25 (55.6%)	23 (56.1%)	23 (60.5%)	13 (50.0%)
中皮腫	決定件数	58	18	12	183	21
	うち支給決定件数 (認定率)	53 (91.4%)	12 (66.7%)	11 (91.7%)	144 (78.7%)	7 (33.3%)
石綿肺	決定件数	4	5	6	0	3
	うち支給決定件数 (認定率)	4 (100%)	5 (100%)	5 (83.3%)	0	3 (100%)
びまん性 胸膜肥厚	決定件数	1	0	0	0	0
	うち支給決定件数 (認定率)	1 (100%)	0	0	0	0
計	決定件数	147 [25]	68 [11]	59 [5]	221 [7]	50 [9]
	うち支給決定件数 (認定率)	109 (74.2%)	42 (61.8%)	39 (66.1%)	167 (75.6%)	23 (46.0%)

注1 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注2 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

[ ]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

注3 平成24年度以前は確定値である。

表4 都道府県別の請求・決定状況(石綿救済法に基づく特別遺族給付金・平成25年度)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳			
			肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚
北海道	1					
青森						
岩手						
宮城						
秋田						
山形	1					
福島	2					
茨城	1	1		1		
栃木						
群馬	1					
埼玉	1	1	1			
千葉	1					
東京	3	4	2	1	1	
神奈川	4	2	1	1		
新潟						
富山						
石川						
福井		1		1		
山梨						
長野						
岐阜						
静岡						
愛知		1	1			
三重						
滋賀	1					
京都		1			1	
大阪	8	5	1	3	1	
兵庫	2	1	1			
奈良	1	1	1			
和歌山	1					
鳥取						
島根		1	1			
岡山						
広島	2	1	1			
山口	2					
徳島						
香川						
愛媛						
高知						
福岡	1	1	1			
佐賀						
長崎	1					
熊本						
大分						
宮崎						
鹿児島						
沖縄	6	2	2			
計	40	23	13	7	3	0

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

表5 業種別の支給決定状況(平成25年度)

	労災保険法					石綿救済法				業種合計
	(内訳)					(内訳)				
	肺がん	中皮腫	石綿肺	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	
<b>建設業</b>	<b>209</b>	<b>271</b>	<b>37</b>	<b>19</b>	<b>30</b>	<b>8</b>	<b>4</b>	<b>2</b>		<b>580</b>
ほ装工事業										
建築事業(既設建築物設備工事業を除く)	156	198	28	14	17	5	4			422
既設建築物設備工事業	35	52	8	4	10	2		2		113
機械装置の組立て又は据付けの事業	4	11			2					17
水力発電施設、ずい道等新設事業										
鉄道又は軌道新設事業										
その他の建設事業	14	10	1	1	1	1				28
<b>鉱業</b>		<b>1</b>								<b>1</b>
金属鉱業、非金属鉱業、石炭鉱業										
採石業		1								1
その他の鉱業										
<b>製造業</b>	<b>143</b>	<b>209</b>	<b>36</b>	<b>20</b>	<b>17</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>1</b>		<b>431</b>
食料品製造業(たばこ等製造業を除く)	2	3	1							6
繊維工業又は繊維製品製造業	11	6	7	1	1	1	1	1		29
木材又は木製品製造業	4	6								10
パルプ又は紙製造業	1	2								3
印刷又は製本業										
化学工業	11	14	1	3	1		1			31
ガラス又はセメント製造業	2	1								3
コンクリート製造業	6	5	1	1	1					14
陶磁器製品製造業		1								1
窯業又は土石製品製造業	16	13	13	1	2	1				46
金属精錬業(非鉄金属精錬業を除く)	6	12								18
非鉄金属精錬業	1									1
金属材料品製造業(鋳物業を除く)	1	1								2
鋳物業	1	1								2
金属製品製造業又は金属加工業	8	11	1	2	1					23
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業		1								1
めっき業	1									1
機械器具製造業	8	30	2		2					42
電気機械器具製造業	4	9	1							14
輸送用機械器具製造業(船舶製造又は修理業を除く)	11	28	3	3	1		1			47
船舶製造又は修理業	45	60	4	9	8					126
計量器、光学器械、時計等製造業										
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業										
上記以外の製造業	4	5	2							11
<b>運輸業</b>	<b>13</b>	<b>10</b>		<b>4</b>	<b>4</b>					<b>31</b>
交通運輸事業	1	2								3
貨物取扱事業	4	5			2					11
港湾貨物取扱事業	2			1						3
港湾荷役業	6	3		3	2					14
<b>電気、ガス、水道又は熱供給の事業</b>	<b>4</b>	<b>1</b>				<b>1</b>				<b>6</b>
<b>その他の事業</b>	<b>14</b>	<b>36</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>2</b>				<b>59</b>
清掃、火葬又はと畜の事業		2								2
ビルメンテナンス業		3								3
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業										
通信業、放送業、新聞業又は出版業										
卸売業、小売業、飲食店又は宿泊業	3	16	1		1					21
金融業、保険業又は不動産業	1	1								2
その他の各種事業	10	14	3	1	1	2				31
<b>合計</b>	<b>383</b>	<b>528</b>	<b>77</b>	<b>44</b>	<b>53</b>	<b>13</b>	<b>7</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>1108</b>

注 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

図1 労災保険法に基づく保険給付の請求・支給決定状況

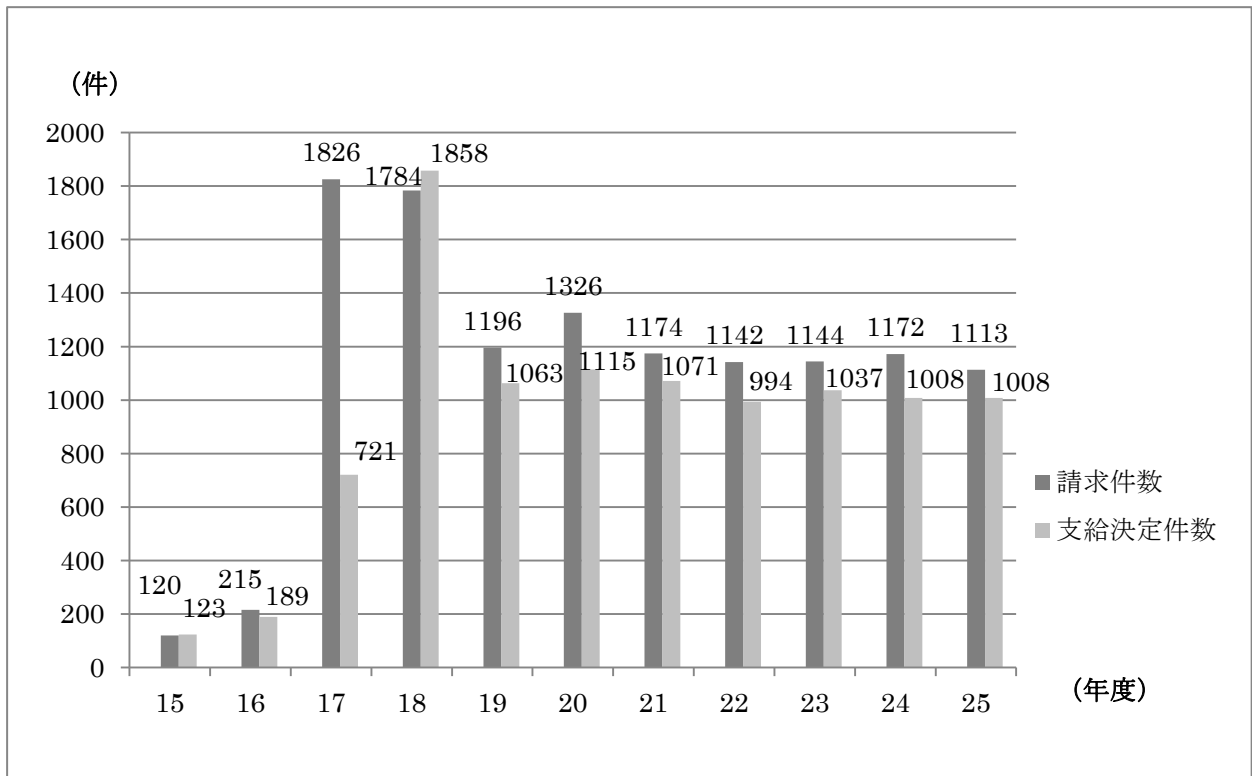
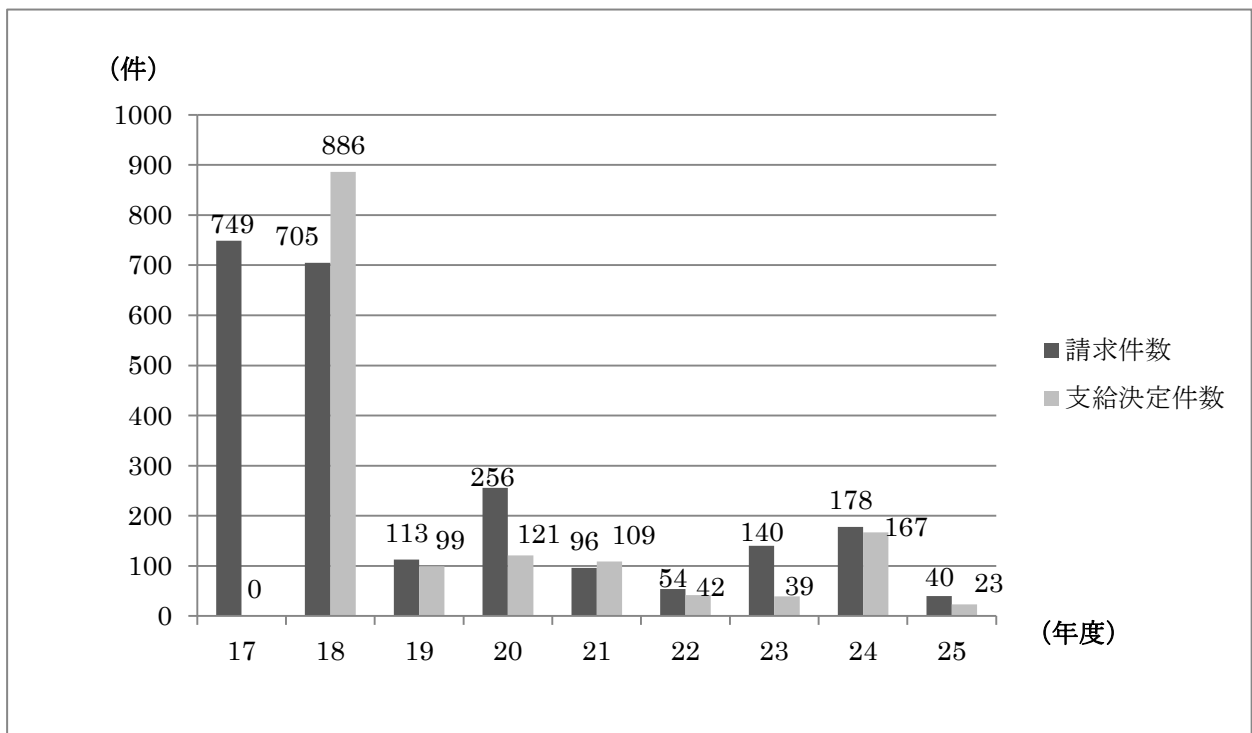


図2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・支給決定状況



注 平成17年度の請求件数は、石綿救済法施行の平成18年3月27日から同月末日までの件数。

図3-1 業種別の支給決定状況(平成25年度・労災保険法)

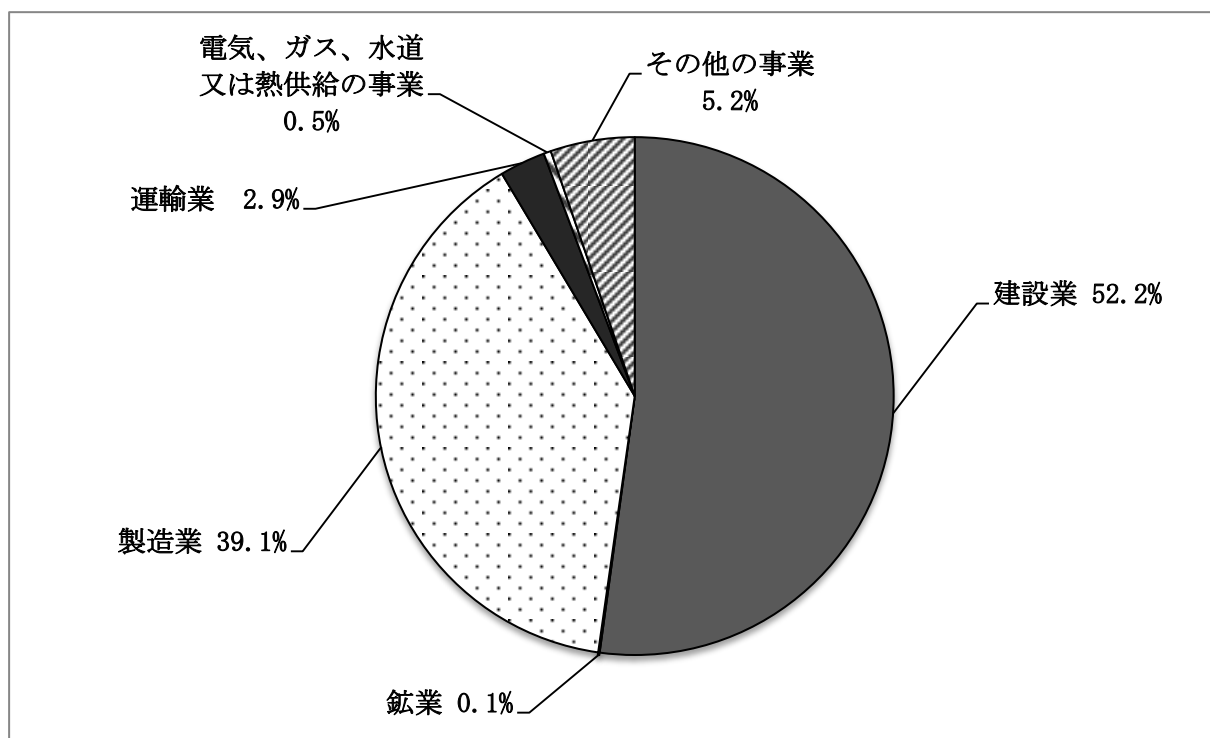


図3-2 業種別の支給決定状況(平成25年度・石綿救済法)

